#### (12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

# (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



# 

(43) 国際公開日 2004 年11 月11 日 (11,11,2004)

**PCT** 

(10) 国際公開番号 WO 2004/096870 A1

(51) 国際特許分類7:

C08F 4/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/005989

(22) 国際出願日:

2004年4月26日(26.04.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-121223 2003年4月25日(25.04.2003) ]

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 大塚化学 株式会社 (OTSUKA CHEMICAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒540-0021 大阪府 大阪市 中央区大手通3丁目2番 27号 Osaka (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 山子 茂 (YA-MAGO, Shigeru) [JP/JP]; 〒606-8152 京都府 京都市 左京区一乗寺下リ松町 15-605 Kyoto (JP). 吉 田潤一 (YOSHIDA, Junichi) [JP/JP]; 〒573-0076 大阪 府 枚方市 東香里元町 6-18 Osaka (JP). 亀島隆 (KAMESHIMA, Takashi) [JP/JP]; 〒771-0193 徳島県徳 島市川内町加賀須野 463 大塚化学株式会社研究 技術センター内 Tokushima (JP). (74) 代理人: 田村厳 (TAMURA,Iwao); 〒561-0872 大阪府 豊中市寺内 1 丁目 9 番 2 2 号 Osaka (JP).

(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

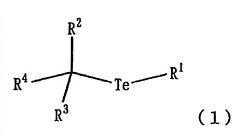
#### 添付公開書類:

#### - 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: PROCESS FOR PRODUCTION OF LIVING-RADICAL POLYMERS AND POLYMERS

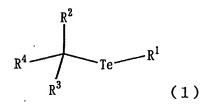
'(54) 発明の名称: リビングラジカルポリマーの製造方法及びポリマー



(57) Abstract: A process for the production of living-radical polymers, characterized by polymerizing a vinyl monomer by the use of an organotellurium compound represented by the general formula (1), an azo polymerization initiator, and a ditelluride compound represented by the general formula (2); and living-radical polymers obtained by the process: (1) [wherein  $R^1$  is  $C_{1.8}$  alkyl, aryl, substituted aryl, or an aromatic heterocyclic group;  $R^2$  and  $R^3$  are each hydrogen or  $C_{1.8}$  alkyl; and  $R^4$  is aryl, substituted aryl, an aromatic heterocyclic group, acyl, oxycarbonyl, or cyano] ( $R^1$ Te)<sub>2</sub> (2) [wherein  $R^1$  is as defined above].

#### (57) 要約:

式(1)で表される有機テルル化合物、アゾ系重合開始剤及び式(2)で表されるジテルリド化合物を用いて、ビニルモノマーを重合することを特徴とするリビングラジカルポリマーの製造方法、及びそれより得られうるリビングラジカルポリマー。



〔式中、 $R^1$ は、 $C_1 \sim C_8$ のアルキル基、アリール基、置換アリール 基又は芳香族へテロ環基を示す。 $R^2$ 及び $R^3$ は、水素原子又は $C_1 \sim C_8$ のアルキル基を示す。 $R^4$ は、アリール基、置換アリール基、芳香族 ヘテロ環基、アシル基、オキシカルボニル基又はシアノ基を示す。〕

$$(R^{1}Te)_{2}$$
 (2)

〔式中、R¹は、上記と同じ。〕

#### 明 細 書

# リビングラジカルポリマーの製造方法及びポリマー

#### 5 技術分野

本発明は、リピングラジカルポリマーの製造方法及びそれより得られ うるリビングラジカルポリマーに関する。

# 背景技術

- 10 アゾ系化合物は、ラジカル重合の開始剤として用いられている。特に AIBN(2,2'ーアゾビスイソブチロニトリル)は、アゾ系ラジカル 重合開始剤の中でも重要で広く使用されている。このような反応として は、非常に多様のモノマー、例えば、スチレン、(メタ) アクリル酸ア ルキルやアクリロニトリル等のピニルモノマーの重合に使用されている。
- 15 上記方法は、多様なモノマーに対して重合反応が可能であるが、生成 物の分子量と分子量分布の精密な制御には不向きである。

このような問題を解消するものとして、AIBN、ジフェニルジテルリド(DPDTe)を用いてスチレンを重合させて、ポリスチレンを得る方法が知られている(例えば、非特許文献1参照)。

20 しかしながら、この方法はまずジテルリド化合物として芳香族系のDPDTeのみを用い、ビニルモノマーとしてスチレンのみを用いることを開示し、分子量分布(PD=MW/Mn)も1.18~1.26程度のポリマーが得られている。従ってこの文献からビニルモノマーとしてスチレンを用いる場合には分子量分布(PD=MW/Mn)が制御されているものが得られることがわかるが、スチレン以外のビニルモノマーについての知見は不明である。そこで(メタ)アクリル酸エステルのよう

な他のビニルモノマーについて研究したところ、この方法では優れた分子量分布が得られないことが判明した。

[非特許文献 1 Polymer Bulletin 43, 143-150 (1999)]

5 本発明の目的は、式(1)で表される有機テルル化合物、アゾ系重合開始剤及び式(2)で表されるジテルリド化合物を用いて、スチレンのみならずその他の(メタ)アクリル酸エステルのようなビニルモノマーであっても、温和な条件下で、より一層精密な分子量及び分子量分布(PD=Mw/Mn)を有するリビングラジカルポリマーが得られるリピングラジカルポリマーの製造方法及び該ポリマーを提供することにある。

# 発明の開示

本発明は、式(1)で表される有機テルル化合物、アゾ系重合開始剤 Dび式(2)で表されるジテルリド化合物を用いて、ビニルモノマーを 重合することを特徴とするリビングラジカルポリマーの製造方法、及び それより得られうるリビングラジカルポリマーに係る。

$$R^4$$
 $R^3$ 
 $Te$ 
 $R^1$ 
 $R^3$ 
 $R^3$ 

〔式中、 $R^1$ は、 $C_1 \sim C_8$ のアルキル基、アリール基、置換アリール基 20 又は芳香族へテロ環基を示す。 $R^2$ 及び $R^3$ は、水素原子又は $C_1 \sim C_8$ のアルキル基を示す。 $R^4$ は、アリール基、置換アリール基、芳香族へ テロ環基、アシル基、オキシカルポニル基又はシアノ基を示す。〕

$$(R^{1}Te)$$
, (2)

〔式中、R¹は、上記と同じ。〕

本発明のリビングラジカルポリマーは、式(1)で表される有機テルル化合物と式(2)で表される化合物の存在下、アゾ系重合開始剤を用いて、ビニルモノマーを重合させることにより製造される。

$$R^4$$
 $R^3$ 
 $Te$ 
 $R^1$ 
 $R^3$ 
 $R^3$ 

5

〔式中、 $R^1$ は、 $C_1 \sim C_8$ のアルキル基、アリール基、置換アリール基 又は芳香族へテロ環基を示す。 $R^2$ 及び $R^3$ は、水素原子又は $C_1 \sim C_8$ のアルキル基を示す。 $R^4$ は、アリール基、置換アリール基、芳香族へテロ環基、アシル基、オキシカルボニル基又はシアノ基を示す。〕

10 
$$(R^{1}Te)_{2}$$
 (2)

〔式中、R¹は、上記と同じ。〕

本発明で使用する式(1)で表される有機テルル化合物は、次の通りである。

$$R^4$$
 $R^3$ 
 $Te$ 
 $R^1$ 
 $R^3$ 
 $R^3$ 

15 〔式中、 $R^1$ は、 $C_1 \sim C_8$ のアルキル基、アリール基、置換アリール基 又は芳香族へテロ環基を示す。 $R^2$ 及び $R^3$ は、水素原子又は $C_1 \sim C_8$ のアルキル基を示す。 $R^4$ は、アリール基、置換アリール基、芳香族へ

テロ環基、アシル基、オキシカルボニル基又はシアノ基を示す。]

R¹で示される基は、具体的には次の通りである。

 $C_1 \sim C_8$ のアルキル基としては、メチル基、エチル基、n-プロピ

10

15

ル基、イソプロピル基、シクロプロピル基、nープチル基、secーブチル基、tertープチル基、シクロプチル基、nーペンチル基、nーペンチル基、nーペンチル基、nーペンチル基、nーペンチル基、nーペンチル基、nーペンチル基、nーペンチル基、nーペンチル基、の直鎖状、分岐鎖状又は環状のアルキル基を挙げることができる。好ましいアルキル基としては、炭素数1~4の直鎖状又は分岐鎖状のアルキル基、より好ましくはメチル基、エチル基又はnープチル基が良い。

アリール基としては、フェニル基、ナフチル基等、置換アリール基としては置換基を有しているフェニル基、置換基を有しているナフチル基等、芳香族へテロ環基としてはピリジル基、ピロール基、フリル基、チエニル基等を挙げることができる。上記置換基を有しているアリール基の置換基としては、例えば、ハロゲン原子、水酸基、アルコキシ基、アミノ基、ニトロ基、シアノ基、 $-COR^a$ で示されるカルボニル含有基( $R^a=C_1\sim C_8$ のアルキル基、アリール基、 $C_1\sim C_8$ のアルコキシ基、アリーロキシ基)、スルホニル基、トリフルオロメチル基等を挙げることができる。好ましいアリール基としては、フェニル基、トリフルオロメチル置換フェニル基が良い。また、これら置換基は、1個又は2個置換しているのが良く、パラ位若しくはオルト位が好ましい。

R<sup>2</sup>及びR<sup>3</sup>で示される各基は、具体的には次の通りである。

 $C_1 \sim C_8$ のアルキル基としては、上記  $R^1$ で示したアルキル基と同様 20 のものを挙げることができる。

R<sup>4</sup>で示される各基は、具体的には次の通りである。

アリール基、置換アリール基、芳香族へテロ環基としては上記R<sup>1</sup>で示した基と同様のものを挙げることができる。

アシル基としては、ホルミル基、アセチル基、ブチリル基、ベンゾイ 25 ル基、トルオイル基等の $C_1 \sim C_8$ のアシル基を挙げることができる。

オキシカルボニル基としては、  $-COOR^b$  ( $R^b=H$ 、 $C_1\sim C_8$ のア

10

15

20

ルキル基、アリール基)で示される基が好ましく、例えばカルボキシル基、メトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基、プロポキシカルボニル基、ロープトキシカルボニル基、secープトキシカルボニル基、terープトキシカルボニル基、nーペントキシカルボニル基、フェノキシカルボニル基等を挙げることができる。好ましいオキシカルボニル基としては、メトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基が良い。

好ましい R 4 で示される各基としては、アリール基、置換アリール基、オキシカルボニル基又はシアノ基が良い。好ましいアリール基としては、フェニル基が良い。好ましい置換アリール基としては、ハロゲン原子置換フェニル基、トリフルオロメチル置換フェニル基が良い。また、これらの置換基は、ハロゲン原子の場合は、1~5個置換しているのが良い。アルコキシ基やトリフルオロメチル基の場合は、1個又は2個置換しているのが良く、1個置換の場合は、パラ位若しくはオルト位が好ましく、2個置換の場合は、メタ位が好ましい。好ましいオキシカルボニル基としては、メトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基が良い。

好ましい(1)で示される有機テルル化合物としては、 $R^1$ が、 $C_1$  ~ $C_4$ のアルキル基を示し、 $R^2$ 及び $R^3$ が、水素原子又は $C_1$ ~ $C_4$ のアルキル基を示し、 $R^4$ が、アリール基、置換アリール基、オキシカルボニル基で示される化合物が良い。特に好ましくは、 $R_1$ が、 $C_1$ ~ $C_4$ のアルキル基を示し、 $R^2$ 及び $R^3$ が、水素原子又は $C_1$ ~ $C_4$ のアルキル基を示し、 $R^4$ が、フェニル基、置換フェニル基、メトキシカルボニル基が良い。

式(1)で示される有機テルル化合物は、具体的には次の通りである。 有機テルル化合物としては、(メチルテラニルーメチル) ペンゼン、

25 (1-メチルテラニル-エチル) ベンゼン、(2-メチルテラニル-プロピル) ベンゼン、1-クロロ-4-(メチルテラニル-メチル) ベン

ゼン、1-ヒドロキシ-4-(メチルテラニル-メチル)ベンゼン、1-メトキシー4- (メチルテラニルーメチル) ベンゼン、1-アミノー4 - (メチルテラニルーメチル) ベンゼン、1-ニトロー4- (メチルテ ラニルーメチル) ベンゼン、1-シアノー4-(メチルテラニルーメチ ル) ベンゼン、1-メチルカルボニル-4-(メチルテラニル-メチ 5 ル) ベンゼン、1-フェニルカルボニル-4-(メチルテラニル-メチ ル) ベンゼン、1-メトキシカルボニル-4-(メチルテラニル-メチ ル) ベンゼン、1-フェノキシカルボニル-4-(メチルテラニル-メ チル) ベンゼン、1-スルホニル-4-(メチルテラニル-メチル) ベ ンゼン、1-トリフルオロメチル-4-(メチルテラニル-メチル)べ 10 ンゼン、1-クロロー4-(1-メチルテラニル-エチル)ベンゼン、 1-ヒドロキシー4-(1-メチルテラニル-エチル)ベンゼン、1-メ トキシー4-(1-メチルテラニル-エチル)ベンゼン、1-アミノー 4-(1-メチルテラニル-エチル) ベンゼン、1-ニトロ-4-(1 15 -メチルテラニル-エチル)ベンゼン、1-シアノ-4-(1-メチル テラニルーエチル) ベンゼン、1-メチルカルボニル-4-(1-メチ ルテラニルーエチル) ベンゼン、1-フェニルカルボニル-4-(1-メチルテラニルーエチル)ベンゼン、1-メトキシカルボニル-4-(1-メチルテラニル-エチル) ベンゼン、1-フェノキシカルボニル -4-(1-メチルテラニル-エチル)ベンゼン、1-スルホニル-4 20 ー(1-メチルテラニル-エチル)ベンゼン、1-トリフルオロメチル -4-(1-メチルテラニル-エチル)ベンゼン、1-(1-メチルテ ラニルーエチル) -3,5-ビスートリフルオロメチルペンゼン、1, 2, 3, 4, 5-ペンタフルオロー6-(1-メチルテラニル-エチ 25 ル) ペンゼン、1-クロロー4-(2-メチルテラニループロピル) ベ ンゼン、1-ヒドロキシ-4-(2-メチルテラニル-プロピル)ベンゼ

ン、1-メトキシ-4-(2-メチルテラニル-プロピル)ベンゼン、 1-アミノ-4-(2-メチルテラニル-プロピル)ベンゼン、1-ニ トロー4-(2-メチルテラニループロピル)ベンゼン、1-シアノー 4-(2-メチルテラニループロピル)ベンゼン、1-メチルカルボニ ルー4-(2-メチルテラニル-プロピル)ベンゼン、1-フェニルカ ルボニルー4-(2-メチルテラニループロピル)ペンゼン、1-メト キシカルボニルー4-(2-メチルテラニル-プロピル)ベンゼン、1 -フェノキシカルボニル-4-(2-メチルテラニル-プロピル)ベン ゼン、1-スルホニル-4-(2-メチルテラニループロピル) ベンゼ ン、1-トリフルオロメチル-4-(2-メチルテラニループロピル) 10 ベンゼン、2-(メチルテラニル-メチル)ピリジン、2-(1-メチ ルテラニルーエチル) ピリジン、2-(2-メチルテラニループロピ ル) ピリジン、2-メチル-2-メチルテラニル-プロパナール、3-メチルー3-メチルテラニルー2-ブタノン、2-メチルテラニルーエ 15 タン酸メチル、2-メチルテラニル-プロピオン酸メチル、2-メチル テラニルー2-メチルプロピオン酸メチル、2-メチルテラニル-エタ ン酸エチル、2-メチルテラニループロピオン酸エチル、2-メチルテ ラニルー2-メチルプロピオン酸エチル、[エチルー2-メチルー2-メチルテラニループロピオネート]、2-(n-ブチルテラニル)-2 ーメチルプロピオン酸エチル、〔エチルー2ーメチルー2ーnーブチル 20 テラニループロピオネート]、2-メチルテラニルアセトニトリル、2 -メチルテラニルプロピオニトリル、2-メチル-2-メチルテラニル プロピオニトリル、(フェニルテラニルーメチル) ベンゼン、(1-フェ ニルテラニルーエチル)ベンゼン、(2-フェニルテラニループロピ ル)ベンゼン等を挙げることができる。また上記において、メチルテラ 25 ニル、1-メチルテラニル、2-メチルテラニルの部分がそれぞれエチ

ルテラニル、1-エチルテラニル、2-エチルテラニル、プチルテラニル、1-プチルテラニル、2-プチルテラニルと変更した化合物も全て含まれる。

好ましくは、(メチルテラニル-メチル) ベンゼン、(1-メチルテラ 5 ニルーエチル) ベンゼン、(2-メチルテラニループロピル) ベンゼン、 1-クロロー4-(1-メチルテラニル-エチル)ベンゼン、1-トリ フルオロメチルー4- (1-メチルテラニル-エチル) ベンゼン、2-メチルテラニルー2ーメチルプロピオン酸メチル、2ーメチルテラニル -2-メチルプロピオン酸エチル、[エチル-2-メチル-2-メチル テラニループロピオネート]、2-(n-ブチルテラニル)-2-メチ 10 ルプロピオン酸エチル〔エチルー2-メチルー2-n-ブチルテラニル ープロピオネート〕、1-(1-メチルテラニル-エチル)-3,5-ビスートリフルオロメチルベンゼン、1,2,3,4,5-ペンタフル オロー6-(1-メチルテラニル-エチル)ベンゼン、2-メチルテラ ニルプロピオニトリル、2-メチル-2-メチルテラニルプロピオニト 15 リル、(エチルテラニルーメチル) ベンゼン、(1-エチルテラニルーエ チル) ベンゼン、(2-エチルテラニループロピル) ベンゼン、2-エ チルテラニルー2-メチルプロピオン酸メチル、2-エチルテラニル-2-メチルプロピオン酸エチル、2-エチルテラニルプロピオニトリル、 202-メチル-2-エチルテラニルプロピオニトリル、(n-ブチルテラ ニルーメチル) ベンゼン、(1-n-プチルテラニル-エチル) ベンゼ ン、(2-n-プチルテラニループロピル)ベンゼン、2-n-プチル テラニル-2-メチルプロピオン酸メチル、2-n-ブチルテラニル-2-メチルプロピオン酸エチル、2-n-ブチルテラニルプロピオニト リル、2-メチル-2-n-ブチルテラニルプロピオニトリルが良い。 25

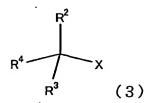
式(1)で示される有機テルル化合物は、式(3)の化合物、式

WO 2004/096870 PCT/JP2004/005989

9

(4) の化合物および金属テルルを反応させることにより製造することができる。

上記、式(3)で表される化合物としては、具体的には次の通りである。



5

〔式中、R<sup>2</sup>、R<sup>3</sup>及びR<sup>4</sup>は、上記と同じ。Xは、ハロゲン原子を示す。〕

R<sup>2</sup>、R<sup>3</sup>及びR<sup>4</sup>で示される各基は、上記に示した通りである。

Xで示される基としては、フッ素、塩素、臭素又はヨウ素等のハロゲ 10 ン原子を挙げることができる。好ましくは、塩素、臭素が良い。

具体的な化合物としては、ベンジルクロライド、ベンジルプロマイド、
1-クロロ-1-フェニルエタン、1-プロモ-1-フェニルエタン、2
-クロロ-2-フェニルプロパン、2-プロモ-2-フェニルプロパン、p-クロロベンジルクロライド、p-ヒドロキシベンジルクロライド、p
-ストキシベンジルクロライド、p-アミノベンジルクロライド、p-メチルカルボニルベンジルクロライド、フェニルカルボニルベンジルクロライド、カーストロペンジルクロライド、カーシアノベンジルクロライド、カーメチルカルボニルベンジルクロライド、カースルホニルベンジルクロライド、カーカルボニルベンジルクロライド、カースルホニルベンジルクロライド、20 p-トリフルオロメチルベンジルクロライド、1-クロロー1-(p-クロロフェニル)エタン、1-グロモ-1-(p-クロロフェニル)エタン、1-ブロモ

-1-(p-E) ロキシフェニル) エタン、1-D ロロー1-(p-メト

キシフェニル) エタン、1-プロモ-1-(p-メトキシフェニル) エタ ン、1-クロロ-1-(p-アミノフェニル)エタン、1-プロモ-1 - (p-アミノフェニル)エタン、1-クロロ-1- (p-ニトロフェニ ル) エタン、1-プロモ-1-(p-ニトロフェニル) エタン、1-クロ 5 ノフェニル) エタン、1-クロロ-1-(p-メチルカルボニルフェニ ル) エタン、1-プロモ-1-(p-メチルカルボニルフェニル) エタ ン、1-クロロ-1-(p-フェニルカルポニルフェニル) エタン、1 -プロモ-1-(p-フェニルカルボニルフェニル)エタン、1-クロ ロ-1-(p-メトキシカルボニルフェニル) エタン、1-プロモ-1 10 - (p-メトキシカルボニルフェニル) エタン、1-クロロ-1- (p -フェノキシカルボニルフェニル) エタン、1-ブロモ-1- (p-フ ェノキシカルボニルフェニル) エタン、1-クロロ-1-(p-スルホ ニルフェニル) エタン、1-プロモ-1-(p-スルホニルフェニル)エ タン、1-クロロ-1-(p-トリフルオロメチルフェニル) エタン、 15 1-プロモ-1-(p-トリフルオロメチルフェニル)エタン、2-クロ ロロフェニル) プロパン、2-クロロ-2-(p-ヒドロキシフェニ ル)プロパン、2-ブロモ-2-(p-ヒドロキシフェニル)プロパン、 20 2-クロロ-2-(p-メトキシフェニル)プロパン、2-プロモ-2 - (p-メトキシフェニル)プロパン、2-クロロ-2- (p-アミノフ ェニル)プロパン、2-ブロモ-2-(p-アミノフェニル)プロパン、 2-クロロ-2-(p-ニトロフェニル)プロパン、2-ブロモ-2-(p-ニトロフェニル)プロパン、2-クロロ-2-(p-シアノフェニ 25 ル)プロパン、2-ブロモ-2-(p-シアノフェニル)プロパン、2-クロロー2-(p-メチルカルボニルフェニル)プロパン、2-ブロモ

-2-(p-メチルカルボニルフェニル)プロパン、2-クロロ-2-(p-フェニルカルボニルフェニル)プロパン、2-ブロモ-2-(p -フェニルカルボニルフェニル)プロパン、2-クロロ-2-(p-メ トキシカルボニルフェニル)プロパン、2-プロモ-2-(p-メトキ シカルボニルフェニル)プロパン、2-クロロ-2-(p-フェノキシ 5 カルボニルフェニル)プロパン、2-プロモ-2-(p-フェノキシカ ルボニルフェニル) プロパン、2-クロロ-2-(p-スルホニルフェ ニル)プロパン、2ープロモー2ー(pースルホニルフェニル)プロパン、 2-クロロ-2-(p-トリフルオロメチルフェニル)プロパン、2-プロモー2-(p-トリフルオロメチルフェニル)プロパン、2-(クロ 10 ロメチル) ピリジン、2-(プロモメチル) ピリジン、2-(1-クロ ロエチル) ピリジン、2-(1-ブロモエチル) ピリジン、2-(2-ク ロロプロピル) ピリジン、2-(2-ブロモプロピル) ピリジン、2-クロロエタン酸メチル、2-ブロモエタン酸メチル、2-クロロプロピ オン酸メチル、2-ブロモエタン酸メチル、2-クロロ-2-メチルプ 15 ロピオン酸メチル、2-ブロモ-2-メチルプロピオン酸メチル、2-クロロエタン酸エチル、2-プロモエタン酸エチル、2-クロロプロピ オン酸エチル、2-プロモエタン酸エチル、2-クロロ-2-エチルプ ロピオン酸エチル、2-ブロモ-2-エチルプロピオン酸エチル、2-クロロアセトニトリル、2-プロモアセトニトリル、2-クロロプロピ 20 オニトリル、2ープロモプロピオニトリル、2-クロロ-2-メチルプ ロピオニトリル、2-ブロモ-2-メチルプロピオニトリル (1-ブロ モエチル)ベンゼン、エチルー2-ブロモーイソーブチレート、1-(1-プロモエチル) -4-クロロベンゼン、1-(1-プロモエチ ル)-4-トリフルオロメチルベンゼン、1-(1-プロモエチル)-25 3, 5-ビスートリフルオロメチルペンゼン、<math>1, 2, 3, 4, 5-ペ

ンタフルオロ-6-(1-プロモエチル) ベンゼン、1-(1-プロモエチル)-4-(メトキシベンゼン)、エチル<math>-2-プロモーイソプチレート等を挙げることができる。

上記、式(4)で表される化合物としては、具体的には次の通りである。

 $M (R^1) m (4)$ 

〔式中、 $R^1$ は、上記と同じ。Mは、アルカリ金属、アルカリ土類金属 又は銅原子を示す。Mがアルカリ金属の時、mは1、Mがアルカリ土類 金属の時、mは2、Mが銅原子の時、mは1または2を示す。〕

10 R<sup>1</sup>で示される基は、上記に示した通りである。

20

Mで示されるものとしては、リチウム、ナトリウム、カリウム等のアルカリ金属、マグネシウム、カルシウム等のアルカリ土類金属、銅を挙げることができる。好ましくは、リチウムが良い。

なお、Mがマグネシウムの時、化合物(4)はMg( $R^1$ ) $_2$ でも、 15 或いは $R^1M$ gX(Xは、ハロゲン原子)で表される化合物(グリニャール試薬)でもよい。Xは、好ましくは、クロロ原子、プロモ原子がよい。

具体的な化合物としては、メチルリチウム、エチルリチウム、nープチルリチウム、フェニルリチウム、pークロロフェニルリチウム、pーメトキシフェニルリチウム、pーニトロフェニルリチウム等を挙げることができる。好ましくは、メチルリチウム、エチルリチウム、nープチルリチウム、フェニルリチウムが良い。

上記製造方法としては、具体的には次の通りである。

金属テルルを溶媒に懸濁させる。使用できる溶媒としては、N, N-25 ジメチルホルムアミド (DMF)、テトラヒドロフラン (THF) 等の 極性溶媒やトルエン、キシレン等の芳香族溶媒、ヘキサン等の脂肪族炭

25

化水素、ジアルキルエーテル等のエーテル類等が挙げられる。好ましくは、THFが良い。溶媒の使用量としては適宜調節すればよいが、通常、金属テルル1gに対して1~100ml、好ましくは、5~20mlが良い。

上記懸濁溶液に、化合物(4)をゆっくりと滴下しその後撹拌する。
 反応時間は、反応温度や圧力により異なるが、通常5分~24時間、好ましくは、10分~2時間が良い。反応温度としては、-20℃~80℃、好ましくは、-10℃~40℃、より好ましくは、-5℃~40℃が良い。圧力は、通常、常圧で行うが、加圧或いは減圧しても構わない。

次に、この反応溶液に、化合物(3)を加え、撹拌する。反応時間は、 反応温度や圧力により異なるが、通常 5 分~ 2 4 時間、好ましくは、1 0 分~ 2 時間が良い。反応温度としては、-2 0  $\mathbb C$   $\sim$  8 0  $\mathbb C$  、好ましく は、-1 0  $\mathbb C$   $\sim$  4 0  $\mathbb C$  、より好ましくは、-5  $\mathbb C$   $\sim$  4 0  $\mathbb C$  が良い。圧力 は、通常、常圧で行うが、加圧或いは減圧しても構わない。

金属テルル、化合物(3)及び化合物(4)の使用割合としては、金属テルル1 molに対して、化合物(3)を $0.5\sim1.5$  mol、化合物(4)を $0.5\sim1.5$  mol、好ましくは、化合物(3)を $0.8\sim1.2$  mol、化合物(4)を $0.8\sim1.2$  mol、化合物(4)。

20 反応終了後、溶媒を濃縮し、目的化合物を単離精製する。精製方法としては、化合物により適宜選択できるが、通常、減圧蒸留や再結晶精製等が好ましい。

本発明で使用されるアゾ系重合開始剤は、通常のラジカル重合で使用するアゾ系重合開始剤であれば特に制限はないが、例えば2,2'-アゾビス(2-メチレブチロニトリル)(AIBN)、2,2'-アゾビス(2,4-ジメチルブチロニトリル)(AMBN)、2,2'-アゾビス(2,4-ジメチル

バレロニトリル)(ADVN)、1,1'-アゾビス(1-シクロヘキサンカルボニトリル)(ACHN)、ジメチル-2,2'-アゾビスイソプチレート(MAIB)、4,4'-アゾビス(4-シアノバレリアン酸)(ACVA)、1,1'-アゾビス(1-アセトキシ-1-フェニルエタン)、2,2'-アゾビス(2-メチルプチルアミド)、1,1'-アゾビス(1-シクロヘキサンカルボン酸メチル)、2,2'-アゾビス(4-メトキシ-2,4-ジメチルバレロニトリル)、2,2'-アゾビス(2,4,4-トリメチルペンタン)、2-シアノ-2-プロピルアゾホルムアミド等が挙げられる。

10 本発明で使用する式(2)で表される化合物は、次の通りである。

(R<sup>1</sup>Te)<sub>2</sub> (2)

〔式中、R¹は、上記と同じ。〕

R¹で示される基は、上記に示した通りである。

好ましい式(2)で示される化合物としては、 $R^1$ が $C_1 \sim C_4$ のアル 15 キル基、フェニル基が良い。

式(2)で示される化合物は、具体的には、ジメチルジテルリド、ジエチルジテルリド、ジーnープロピルジテルリド、ジイソプロピルジテルリド、ジシロプロピルジテルリド、ジーnープチルジテルリド、ジーsecープチルジテルリド、ジーtertープチルジテルリド、ジシクロプチルジテルリド、ジフェニルジテルリド、ビスー(pーメトキシフェニル)ジテルリド、ビスー(pーアミノフェニル)ジテルリド、ビスー(pーニトロフェニル)ジテルリド、ビスー(pーンアノフェニル)ジテルリド、ビスー(pースルホニルフェニル)ジテルリド、ジナフチルジテルリド、ジピリジルジテルリド等が挙げられる。好ましくは、ジメチルジテルリド、ジエチルジテルリド、ジーnープロピルジテルリド、ジーnープチルジテルリド、ジフェニルジテルリドが良い。特に好

ましくは、ジメチルジテルリド、ジエチルジテルリド、ジーnープロピルジテルリド、ジーnープチルジテルリドが良い。

製造方法としては、具体的には金属テルルと式(4)で表される化合物を反応させる方法を挙げることができる。

5 金属テルルを溶媒に懸濁させる。使用できる溶媒としては、ジメチルホルムアミド (DMF) やテトラハイドロフラン (THF) 等の極性溶媒やトルエン、キシレン等の芳香族系溶媒、ヘキサン等の脂肪族系炭化水素、ジアルキルエーテル等のエーテル類等が挙げられる。好ましくは、THFが良い。有機溶媒の使用量としては適宜調節すればよいが、通常、金属テルル1gに対して1~100ml、好ましくは、5~20mlが良い。

上記懸濁溶液に、式(4)で表される化合物をゆっくりと滴下しその後撹拌する。反応時間は、反応温度や圧力により異なるが、通常 5 分~ 2 4 時間、好ましくは、1 0 分~ 2 時間が良い。反応温度としては、- 2 0  $\mathbb{C}$   $\sim$  8 0  $\mathbb{C}$  、好ましくは、-1 0  $\mathbb{C}$   $\sim$  4 0  $\mathbb{C}$  、より好ましくは、- 5  $\sim$  4 0  $\mathbb{C}$  が良い。圧力は、通常、常圧で行うが、加圧或いは減圧しても構わない。

次に、この反応溶液に、水(食塩水等の中性水、塩化アンモニウム水溶液等のアルカリ性水、塩酸水等の酸性水でも良い)を加え、撹拌する。 20 反応時間は、反応温度や圧力により異なるが、通常 5 分~ 2 4 時間、好ましくは、10分~ 2 時間が良い。反応温度としては、-20℃~80℃、好ましくは、0℃~40℃、より好ましくは、15~40℃が良い。圧力は、通常、常圧で行うが、加圧或いは減圧しても構わない。

金属テルル及び式(4)の化合物の使用割合としては、金属テルル1 25 molに対して、式(4)の化合物を0.5~1.5mol、好ましくは、0.8~1.2molとするのが良い。

反応終了後、溶媒を濃縮し、目的化合物を単離精製する。精製方法と しては、化合物により適宜選択できるが、通常、減圧蒸留や再沈殿精製 等が好ましい。

本発明で使用するビニルモノマーとしては、ラジカル重合可能なもの 5 であれば特に制限はないが、例えば、(メタ) アクリル酸メチル、(メ タ)アクリル酸エチル、(メタ)アクリル酸プロピル、(メタ)アクリル 酸ブチル、(メタ)アクリル酸オクチル、(メタ)アクリル酸ラウリル、 (メタ) アクリル酸-2-ヒドロキシエチル等の (メタ) アクリル酸エ ステル、(メタ) アクリル酸シクロヘキシル、(メタ) アクリル酸メチル シクロヘキシル、(メタ) アクリル酸イソボルニル、(メタ) アクリル酸 10 シクロドデシル等のシクロアルキル基含有不飽和モノマー、(メタ)ア クリル酸、マレイン酸、フマル酸、イタコン酸、シトラコン酸、クロト ン酸、無水マレイン酸等メチル等のカルボキシル基含有不飽和モノマー、 N, N - ジメチルアミノプロピル (メタ) アクリルアミド、N, N - ジメ 15 チルアミノエチル (メタ) アクリルアミド、2-(ジメチルアミノ) エ チル (メタ) アクリレート、N, N - ジメチルアミノプロピル (メタ) アクリレート等の3級アミン含有不飽和モノマー、N-2-ヒドロキシ -3-アクリロイルオキシプロピル-N, N, N-トリメチルアンモニウ ムクロライド、N-メタクリロイルアミノエチル-N, N, N-ジメチル 20 ベンジルアンモニウムクロライド等の4級アンモニウム塩基含有不飽和 モノマー、(メタ)アクリル酸グリシジル等のエポキシ基含有不飽和モ ノマー、スチレン、 $\alpha$ -メチルスチレン、4-メチルスチレン(p-メ チルスチレン)、2-メチルスチレン(o-メチルスチレン)、3-メチ ルスチレン (m-メチルスチレン)、4-メトキシスチレン (p-メト キシスチレン)、p-t-プチルスチレン、p-n-プチルスチレン、 25

p-tert-プトキシスチレン、2-ヒドロキシメチルスチレン、2

-クロロスチレン (o-クロロスチレン)、4-クロロスチレン (p-クロロスチレン)、2,4-ジクロロスチレン、1-ビニルナフタレン、 ジビニルベンゼン、p-スチレンスルホン酸又はそのアルカリ金属塩 (ナトリウム塩、カリウム塩等)等の芳香族不飽和モノマー (スチレン 系モノマー)、2-ビニルチオフェン、N-メチル-2-ビニルピロー 5 ル、1-ビニル-2-ピロリドン、2-ビニルピリジン、4-ビニルピ リジン等のヘテロ環含有不飽和モノマー、Nーピニルホルムアミド、N - ビニルアセトアミド等のビニルアミド、(メタ) アクリルアミド、N -メチル (メタ) アクリルアミド、N-イソプロピル (メタ) アクリル アミド、N, N - ジメチル (メタ) アクリルアミド等の (メタ) アクリ 10 ルアミド系モノマー、1 - ヘキセン、1 - オクテン、1 - デセン等の  $\alpha$ ーオレフィン、ブタジエン、イソプレン、4-メチル-1,4-ヘキサ ジエン、7-メチル-1,6-オクタジエン等のジエン類、酢酸ビニル、 安息香酸ビニル等のカルボン酸ビニルエステル、(メタ) アクリル酸ヒ ドロキシエチル、(メタ) アクリロニトリル、メチルビニルケトン、塩 15 化ビニル、塩化ビニリデン等を挙げることができる。

この中でも好ましくは、(メタ) アクリル酸エステル、シクロアルキル基含有不飽和モノマー、芳香族不飽和モノマー (スチレン系モノマー)、(メタ) アクリルアミド系モノマー、(メタ) アクリロニトリル、メチルピニルケトンが良い。

好ましい(メタ)アクリル酸エステルモノマーとしては、(メタ)アクリル酸メチル、(メタ)アクリル酸エチル、(メタ)アクリル酸プロピル、(メタ)アクリル酸プチル、(メタ)アクリル酸-2-ヒドロキシエチル〔2-ヒドロキシエチル(メタ)アクリレート〕が挙げられる。特に好ましくは、メタアクリル酸メチル、メタアクリル酸エチル、メタアクリル酸プロピル、メタアクリル酸プチル、メタアクリル酸

10

ロキシエチル〔2-ヒドロキシエチルメタアクリレート〕が良い。

好ましいシクロアルキル基含有不飽和モノマーとしては、(メタ) アクリル酸シクロヘキシル、(メタ) アクリル酸イソボルニルが良い。特に好ましくは、メタアクリル酸シクロヘキシル、メタアクリル酸イソボルニルが良い。

好ましい(メタ)アクリルアミド系モノマーとしては、N-イソプロピル(メタ)アクリルアミドが挙げられる。特に好ましくは、N-イソプロピルメタアクリルアミドが良い。

15 尚、上記の「(メタ) アクリル酸」は、「アクリル酸」及び「メタクリル酸」の総称である。

本発明のリビングラジカルポリマーの製造方法は、具体的には次の通りである。

不活性ガスで置換した容器で、ビニルモノマーと式(1)で表される 20 有機テルル化合物とアゾ系重合開始剤と式(2)で示される化合物を混合する。次に、上記混合物を撹拌する。反応温度、反応時間は、適宜調節すればよいが、通常、20~150℃で、1分~100時間撹拌する。 好ましくは、40~100℃で、0.1~30時間撹拌するのが良い。 この時、圧力は、通常、常圧で行われるが、加圧或いは減圧しても構わない。この時、不活性ガスとしては、窒素、アルゴン、ヘリウム等を挙げることができる。好ましくは、アルゴン、窒素が良い。特に好ましく は、窒素が良い。

5

10

ビニルモノマーと式 (1) で示される有機テルル化合物の使用量としては、得られるリビングラジカルポリマーの分子量或いは分子量分布により適宜調節すればよいが、通常、式 (1) で示される有機テルル化合物 1 molに対して、ビニルモノマーを $5 \sim 10$ ,000 mol、好ましくは $50 \sim 5$ ,000 molとするのが良い。

式(1)で示される有機テルル化合物とアゾ系重合開始剤の使用量としては、通常、式(1)で示される有機テルル化合物 1 mol に対して、アゾ系重合開始剤  $0.01 \sim 100 \text{ mol}$ 、好ましくは  $0.1 \sim 10 \text{ mol}$  し、特に好ましくは  $0.1 \sim 5 \text{ mol}$  とするのが良い。

式 (1) で示される有機テルル化合物と式 (2) で示される化合物の使用量としては、通常、式 (1) で示される有機テルル化合物 1 mo 1 に対して、式 (2) で示される化合物  $0.1 \sim 100 \text{ mo } 1$ 、好ましくは  $0.1 \sim 10 \text{ mo } 1$ 、特に好ましくは  $0.1 \sim 5 \text{ mo } 1$  とするのが良い。

反応は、通常、無溶媒で行うが、ラジカル重合で一般に使用される有機溶媒或いは水性溶媒を使用しても構わない。使用できる有機溶媒としては、例えば、ベンゼン、トルエン、N,Nージメチルホルムアミド (DMF)、ジメチルスルホキシド (DMSO)、アセトン、クロロホルム、四塩化炭素、テトラヒドロフラン (THF)、酢酸エチル、トリフルオロメチルペンゼン等が挙げられる。また、水性溶媒としては、例えば、水、メタノール、エタノール、イソプロパノール、nーブタノール、エチルセロソルブ、ブチルセロソルブ、1ーメトキシー2ープロパノール等が挙げられる。溶媒の使用量としては適宜調節すればよいが、例えば、ビニルモノマー1gに対して、溶媒を0.01~50ml、好ましくは、0.05~10mlが、特に好ましくは、0.1~1mlが良い。

次に、上記混合物を攪拌する。反応温度、反応時間は、得られるリビ

10

15

20

ングラジカルポリマーの分子量或いは分子量分布により適宜調節すればよいが、通常、 $20\sim150$  ℃で、 $1分\sim100$  時間撹拌する。好ましくは、 $40\sim100$  ℃で、 $0.1\sim30$  時間撹拌するのが良い。更に好ましくは、 $40\sim80$  ℃で、 $0.1\sim15$  時間撹拌するのが良い。このように低い重合温度及び短い重合時間であっても高い収率と精密なPDを得ることができるのが、本発明の特徴である。この時、圧力は、通常、常圧で行われるが、加圧或いは減圧しても構わない。

反応終了後、常法により使用溶媒や残存モノマーを減圧下除去して目的ポリマーを取り出したり、目的ポリマー不溶溶媒を使用して再沈澱処理により目的物を単離する。反応処理については、目的物に支障がなければどのような処理方法でも行う事が出来る。

本発明のリビングラジカルポリマーの製造方法では、ビニルモノマーを複数使用することができる。例えば、2種以上のビニルモノマーを同時に反応させるとランダム共重合体を得ることができる。該ランダム共重合体は、モノマーの種類に関係なく、反応させるモノマーの比率(モル比)通りのポリマーを得ることができる。ビニルモノマーAとビニルモノマーBを同時に反応させランダム共重合体を得るとほぼ原料比(モル比)通りのものを得ることができる。また、2種のビニルモノマーを順次反応させるとブロック共重合体を得ることができる。該プロック共重合体は、モノマーの種類に関係なく、反応させるモノマーの順番によるポリマーを得ることができる。ビニルモノマーAとビニルモノマーBを順番に反応させブロック共重合体を得ると、反応させる順番によりAーBのもの、BーAのものを得ることができる。

本発明のリビングラジカル重合開始剤は、優れた分子量制御及び分子 25 量分布制御を非常に温和な条件下で行うことができる。特に、反応時間 に関しては、従来のリビングラジカル重合に比べて、短縮することがで きる。

10

本発明で得られるリビングラジカルポリマーの分子量は、反応時間及び有機テルル化合物の量により調整可能であるが、数平均分子量 500 ~ 1,000,000 0 0 0 0 リビングラジカルポリマーを得ることができる。

5 特に数平均分子量 1,000~50,0000リビングラジカルポリマー を得るのに好適である。

本発明で得られるリビングラジカルポリマーの分子量分布(PD=MW/Mn)は、 $1.05\sim1.50$ の間で制御される。更に、分子量分布 $1.05\sim1.30$ 、更には $1.10\sim1.20$ 、特に $1.09\sim1.20$ 、 $1.09\sim1.17$ 、 $1.09\sim1.12$ のより狭いリビングラジカルポリマーを得ることができる。

本発明で得られるリビングラジカルポリマーの末端基は、有機テルル化合物由来のアルキル基、アリール基、置換アリール基、芳香族へテロ環基、アシル基、オキシカルボニル基又はシアノ基が、また、成長末端は、反応性の高いテルルであることが確認されている。従って、有機テルル化合物をリビングラジカル重合に用いることにより従来のリビングラジカル重合で得られるリビングラジカルポリマーよりも末端基を他の官能基へ変換することが容易である。これらにより、本発明で得られるリビングラジカルポリマーは、マクロリビングラジカル重合開始剤(マクロイニシエーター)として用いることができる。

即ち、本発明のマクロリビングラジカル重合開始剤を用いて、例えばメタクリル酸メチルースチレン等のA-Bジブロック共重合体、スチレン-メタクリル酸メチルのB-Aジブロック共重合体、メタクリル酸メチルースチレン-メタクリル酸メチル等のA-B-Aトリブロック共重合体、メタクリル酸メチルースチレン-アクリル酸ブチル等のA-B-Cトリブロック共重合体を得ることができる。これは、本発明の式

10

15

20

(1)で示される有機テルル化合物、アゾ系重合開始剤及び式(2)で表されるジテルリド化合物で、種々の異なったタイプのビニル系モノマーをコントロールできること、また、リビングラジカル重合開始剤により得られるリビングラジカルポリマーの成長末端に反応性の高いテルルが存在していることによるものである。

ブロック共重合体の製造方法としては、具体的には次の通りである。

A-Bジブロック共重合体の場合、例えば、メタクリル酸メチルースチレン共重合体の場合は、上記のリビングラジカルポリマーの製造方法と同様に、まず、メタクリル酸メチルと式(1)で示される有機テルル化合物、アゾ系重合開始剤及び式(2)で表されるジテルリド化合物を混合し、ポリメタクリル酸メチルを製造後、続いてスチレンを混合して、メタクリル酸メチルースチレン共重合体を得る方法が挙げられる。

A-B-Aトリプロック共重合体やA-B-Cトリプロック共重合体の場合も、上記の方法でA-Bジブロック共重合体を製造した後、ビニルモノマー(A)或いはピニルモノマー(C)を混合し、A-B-Aトリプロック共重合体やA-B-Cトリプロック共重合体を得る方法が挙げられる。

本発明の上記ジブロック共重合体の製造においては、最初のモノマーの単独重合体の製造の時、及び引き続くジブロック共重合体の製造の時の一方又は両方において、式(1)で示される有機テルル化合物、アゾ系重合開始剤及び式(2)で表されるジテルリド化合物を用いることができる。

また、本発明の上記トリブロック共重合体の製造においては、第1の モノマーの単独重合体の製造の時、その次のジブロック共重合体の製造 の時、更に引き続くトリプロック共重合体の製造の時の少なくとも1回 以上、式(1)で示される有機テルル化合物、アゾ系重合開始剤及び式

10

15

(2)で表されるジテルリド化合物を用いることができる。

上記で、各ブロックを製造後、そのまま次のブロックの反応を開始しても良いし、一度反応を終了後、精製してから次のブロックの反応を開始しても良い。ブロック共重合体の単離は通常の方法により行うことができる。

# 発明を実施するための最良の形態

以下、本発明を実施例に基づいて具体的に説明するが何らこれらに限定されるものではない。また、実施例及び比較例において、各種物性測定は以下の方法で行った。

(1) 有機テルル化合物、ジテルリド化合物及びリビングラジカルポリマーの同定

有機テルル化合物、ジテルリド化合物を、「H-NMR及びMSの測定結果から同定した。また、リビングラジカルポリマーの分子量及び分子量分布は、GPC(ゲルパーミエーションクロマトグラフィー)を用いて求めた。使用した測定機は以下の通りである。

<sup>1</sup>H-NMR: Varian Gemini 2000 (300MHz for <sup>1</sup>H), JEOL JNM-A400 (400MHz for <sup>1</sup>H)

MS (HRMS): JEOL JMS-300 分子量及び分子量分布:液体クロマトグラフ Shimadzu LC-10 (カラム: Shodex K-804L + K-805L、ポリス チレンスタンダード: TOSOH TSK Standard、ポリメチ ルメタクリレートスタンダード: Shodex Standard M-

25 75)

合成例1(2-メチル-2-メチルテラニループロピオニトリル)

金属テルル [Aldrich製、商品名: Tellurium (-4 0 mesh)] 6.38g (50 mmol) をTHF 50 mlに懸濁させ、これにメチルリチウム (関東化学株式会社製、ジエチルエーテル溶液) 52.9 ml (1.04 M ジエチルエーテル溶液、55 mmol) を、

- 室温でゆっくり滴下した(10分間)。この反応溶液を金属テルルが完全に消失するまで撹拌した(20分間)。この反応溶液に、2-ブロモー2-メチループロピオニトリル 10.4g(70mmol)を室温で加え、2時間撹拌した。反応終了後、減圧下で溶媒を濃縮し、続いて減圧蒸留して、赤色油状物4.10g(収率39%)を得た。
- IR、HRMS、 ${}^{1}$ H-NMR、 ${}^{13}$ C-NMRにより2-メチル-2-メチルテラニループロピオニトリルであることを確認した。 IR (neat, cm ${}^{-1}$ ) 2217, 1713, 1458, 1370,

1 2 2 5 , 1 1 1 7 , 8 3 5

HRMS (EI) m/z: Calcd for  $C_5H_9NTe$  (M) +,

- 15 2 1 2.9 7 9 7; Found 2 1 2.9 7 9 9
  - <sup>1</sup>H-NMR (300MHz, CDCl<sub>3</sub>) 1.91 (s, 6H), 2.3 8 (s, 3H, TeCH<sub>3</sub>)
  - <sup>13</sup>C-NMR (75MHz, CDCl<sub>3</sub>) -15.5, 2.2, 30.3, 125.1
- 20 合成例 2 (エチルー 2 メチルー 2 メチルテラニループロピオネート)

金属テルル (上記と同じ) 6.38g (50mmol) をTHF 50mlに懸濁させ、これにメチルリチウム (上記と同じ) 52.9ml (1.04Mジエチルエーテル溶液、55mmol) を、室温でゆっく

25 り滴下した(10分間)。この反応溶液を金属テルルが完全に消失するまで撹拌した(20分間)。この反応溶液に、エチルー2-ブロモーイ

ソブチレート 10.7g(55mmol)を室温で加え、2時間撹拌した。反応終了後、減圧下で溶媒を濃縮し、続いて減圧蒸留して、黄色油状物6.53g(収率51%)を得た。

IR、HRMS、<sup>1</sup>H-NMR、<sup>13</sup>C-NMRによりエチルー2-メ 5 チルー2-メチルテラニループロピネートであることを確認した。 IR (neat, cm<sup>-1</sup>) 1700, 1466, 1385, 1296, 1146, 1111, 1028

HRMS (EI) m/z: Calcd for  $C_7H_{14}O_2Te$  (M) +, 260.0056; Found 260.0053

- 15 合成例3 (エチルー2ーメチルー2ーnープチルテラニループロピオネート)

金属テルル (上記と同じ) 6.38g (50mmol) をTHF 50

mlに懸濁させ、これにn-ブチルリチウム(Aldrich製、1.6 Mへキサン溶液)34.4 ml(55 mmol)を、室温でゆっくり 30 滴下した(10分間)。この反応溶液を金属テルルが完全に消失するまで撹拌した(20分間)。この反応溶液に、エチルー2-プロモーイソブチレート 10.7 g(55 mmol)を室温で加え、2時間撹拌した。反応終了後、減圧下で溶媒を濃縮し、続いて減圧蒸留して、黄色油状物8.98g(収率59.5%)を得た。

 $^{1}$  H-NMRによりエチルー2ーメチルー2-n-ブチルテラニループロピネートであることを確認した。

25

 $^{1}$ H-NMR(300MHz,CDCl<sub>3</sub>)0.93(t,J=7.5 Hz,3H),1.25(t,J=7.2Hz,3H),1.37(m,2 H),1.74(s,6H),1.76(m,2H),2.90(t,J=7.5Hz,2H,CH<sub>2</sub>Te),4.14(q,J=7.2Hz,2H) 合成例4(ジメチルジテルリド)

金属テルル [Aldrich製、商品名: Tellurium (-4 0 mesh)] 3.19g (25 mmol)をTHF25 mlに懸濁させ、メチルリチウム (関東化学株式会社製、ジエチルエーテル溶液) 25 ml (28.5 mmol)を0℃でゆっくり加えた (10分間)。この反応溶液を金属テルルが完全に消失するまで撹拌した (10分間)。この反応溶液に、塩化アンモニウム溶液20mlを室温で加え、1時間撹拌した。有機層を分離し、水層をジエチルエーテルで3回抽出した。集めた有機層を芒硝で乾燥後、減圧濃縮し、黒紫色油状物2.69g (9.4 mmol:収率75%)を得た。

MS(HRMS)、 $^1H-NMR$ によりジメチルジテルリドであることを確認した。

HRMS (EI) m/z: Calcd for  $C_2H_6Te_2$  (M) +, 289.8594; Found 289.8593

 $^{1}H-NMR$  (300MHz, CDC1<sub>3</sub>) 2.67 (s, 6H)

20 合成例 5 (ジ-n-ブチルジテルリド)

金属テルル(上記と同じ) 3.19g(25mmol)をTHF25 mlに懸濁させ、n-ブチルリチウム(Aldrich製、1.6Mへキサン溶液)17.2ml(27.5mmol)を0℃でゆっくり加えた(10分間)。この反応溶液を金属テルルが完全に消失するまで撹拌した(10分間)。この反応溶液に、塩化アンモニウム溶液20mlを室温で加え、1時間撹拌した。有機層を分離し、水層をジエチルエーテル

で3回抽出した。集めた有機層を芒硝で乾燥後、減圧濃縮し、黒紫色油 状物4.41g(11.93mmol:収率95%)を得た。

¹H-NMRによりジ-n-ジテルリドであることを確認した。

 $^{1}H-NMR$  (300MHz, CDCl<sub>3</sub>) 0.93 (t, J=7.3 Hz, 3H), 1.39 (m, 2H), 1.71 (m, 2H), 3.11 (t,

J = 7.6, 2H,  $CH_2Te$ )

# 参考例1

合成例1で用いた2-プロモー2-メチループロピオニトリルの製造 は以下のように行った。

イソブチロニトリル(200mmol)と3臭化リン(PBr<sub>3</sub>、20mmol)のエーテル(Et<sub>2</sub>O、100ml)溶液に反応容器を氷バスで冷やしながら臭素をゆっくりと加えた。滴下終了後、室温で14時間反応させた。反応溶液を氷水に静かに注いでワークアップ後、エーテルで抽出(3回)、硫酸マグネシウムで乾燥、濾過して硫酸マグネシウムを除き、濾液をエバポレーターで溶媒留去して濃縮した。得られた濃縮物を蒸留で精製した。無色透明の液体(沸点57℃/43mmHg)17.08gを得た。収率58%。

# 実施例1

窒素置換したグローブボックス内で、メチルメタクリレート (stabilized with Hydroquinone (HQ)] 1.00g(10mmol)と合成例1で製造した化合物21.1mg(0.10mmol)とAIBN(大塚化学株式会社製、商品名:AIBN)16.4mg(0.10mmol)と合成例4で製造した化合物28.5mg(0.10mmol)を60℃で2時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによ

りポリメチルメタクリレート 0.977gを得た。

GPC分析(ポリメチルメタクリレート標準サンプルの分子量を基準)の結果を表1に示す。

# 比較例1

2素置換したグローブボックス内で、AIBN(上記と同じ)(0.1 0 mm o 1)と合成例4で製造した化合物(0.1 0 mm o 1)とメチルメタクリレート(上記と同じ)(1 0 mm o 1)を加え80℃で4時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5 m 1 に溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200m1中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリメチルメタクリレートを得た。GPC分析(ポリメチルメタクリレート標準サンプルの分子量を基準)の結果を表1に示す。

#### 【表 1 】

|      | 条件      | 収率  | Mn    | PD   |
|------|---------|-----|-------|------|
| 実施例1 | 60℃、2hr | 98% | 9600  | 1.15 |
| 比較例1 | 80℃、4hr | 98% | 16300 | 2.10 |

15 実施例1と比較例1とを比較すれば明らかなように、式(1)で表される化合物を用いた場合、狭い分子量分布(PD値がより1に近い)の リビングラジカルポリマーが得られることがわかる。

#### 実施例2

窒素置換したグローブボックス内で、スチレン1.04g(10mm
 20 ol)と合成例1で製造した化合物21.1mg(0.10mmol)とAIBN(上記と同じ)16.4mg(0.10mmol)と合成例4で製造した化合物28.5mg(0.10mmol)を60℃で11時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹

拌しているメタノール 200m1 中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引る過、乾燥することによりポリスチレンを得た(収率 57%)。 GPC分析(ポリスチレン標準サンプルの分子量を基準)の結果、Mn6200、PD=1.17であった。

# 5 実施例3

窒素置換したグローブボックス内で、アクリル酸 n ーブチル (stabilized with Hydroquinone) 1.28g (10mmol) と合成例1で製造した化合物21.1mg (0.10mmol)と合成例1で製造した化合物21.1mg (0.10mmol)と合成10とAIBN (上記と同じ)16.4mg (0.10mmol)と合成10例4で製造した化合物28.5mg (0.10mmol)を60℃で24時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリアクリル酸nーブチルを得た(収率14%)。

15 GPC分析(ポリメチルメタクリレート標準サンプルの分子量を基準) の結果、Mn 1800、PD=1.12であった。

#### 実施例4

窒素置換したグローブボックス内で、2-ヒドロキシエチルメタクリレート [stabilized with Hydroquinone 20 mono methyl ether (MEHQ)] (和光純薬工業株式会社製) 1.30g (10mmol) と合成例1で製造した化合物21.1mg (0.10mmol) とAIBN (上記と同じ) 16.4mg (0.10mmol) と合成例4で製造した化合物28.5mg (0.10mmol) と合成例4で製造した化合物28.5mg (0.10mmol) とDMF1mlに溶解し、60℃で2時間撹拌した。反応終了後、溶媒と残モノマーを減圧(<0.1mmHg)下、60~80℃で12時間吸引ろ過、乾燥することによりポリ2-ヒドロキシエチルメタクリ

レート1.168gを得た(収率90%)。

GPC分析(ポリメチルメタクリレート標準サンプルの分子量を基準)の結果、Mn 22300、PD=1.18であった。

# 実施例5

窒素置換したグローブボックス内で、メチルメタクリレート(上記と同じ)1.00g(10mmol)と合成例2で製造した化合物26.0mg(0.10mmol)とAIBN(上記と同じ)8.2mg(0.05mmol)と合成例4で製造した化合物14.3mg(0.05mmol)を60℃で2時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶りた60℃で2時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶りた後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリメチルメタクリレート(収率:59.7%)を得た。

GPC分析(ポリメチルメタクリレート標準サンプルの分子量を基準)の結果、Mn 12000、PD=1.09であった。

# 15 実施例 6

窒素置換したグローブボックス内で、メチルメタクリレート(上記と同じ)1.00g(10mmol)と合成例2で製造した化合物26.0mg(0.10mmol)とAIBN(上記と同じ)8.2mg(0.05mmol)と合成例5で製造した化合物18.5mg(0.05mmol)と合成例5で製造した化合物18.5mg(0.05mmol)を60℃で2時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリメチルメタクリレート(収率:41.3%)を得た。

GPC分析(ポリメチルメタクリレート標準サンプルの分子量を基準)

25 の結果、Mn 12000、PD=1.10であった。

#### 実施例7

窒素置換したグローブボックス内で、メチルメタクリレート(上記と同じ)1.00g(10mmol)と合成例3で製造した化合物30.18mg(0.10mmol)とAIBN(上記と同じ)8.2mg(0.05mmol)と合成例4で製造した化合物14.3mg(0.05mmol)を60℃で2時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリメチルメタクリレート(収率:64.3%)を得た。

GPC分析(ポリメチルメタクリレート標準サンプルの分子量を基準) の結果、Mn 14000、PD=1.10であった。

# 実施例8

5

10

窒素置換したグローブボックス内で、メチルメタクリレート(上記と同じ) 1.00g (10mmol) と合成例 3 で製造した化合物 30.18mg (0.10mmol) とAIBN (上記と同じ) 8.2mg (0.

- 15 05mmol)と合成例5で製造した化合物18.5mg (0.05mm ol)を60℃で2時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリメチルメタクリレート(収率:61.8%)を得た。
- 20 GPC分析(ポリメチルメタクリレート標準サンプルの分子量を基準)の結果、Mn 14800、PD=1.17であった。
  実施例9

空素置換したグローブボックス内で、nーブチルメタクリレート [stabilized with Hydroquinone (HQ)] (和 25 光純薬工業株式会社製) 1.42g (10mmol) と合成例3で製造した化合物30.18mg (0.10mmol) とMAIB (大塚化学株

式会社製、商品名: MAIB) 11.52mg (0.05mmol) と合成例5で製造した化合物18.5mg (0.05mmol) を60℃で2時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリnープチルメタクリレート (収率:87.0%) を得た。

GPC分析(ポリスチレン標準サンプルの分子量を基準)の結果、Mn16000、PD=1.20であった。

#### 実施例10

5.

- 2 室素置換したグローブボックス内で、nーブチルメタクリレート(上記と同じ)1.42g(10mmol)と合成例3で製造した化合物30.18mg(0.10mmol)と2ーシアノー2ープロピルアゾホルムアミド(和光純薬工業株式会社製、商品名:V-30)7.0mg(0.05mmol)と合成例5で製造した化合物18.5mg(0.05mmol)を100℃で1時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリnープチルメタクリレート(収率:86.0%)を得た。GPC分析(ポリスチレン標準サンプルの分子量を基準)の結果、Mn
- 20 17000、PD=1.17であった。

#### 実施例11

窒素置換したグローブボックス内で、メタクリル酸シクロヘキシル [stabilized with Hydroquinone (HQ)](和光純薬工業株式会社製) 1.68g(10mmol)と合成例
 3で製造した化合物30.18mg(0.10mmol)と2,2'ーアゾビス-2-メチルプチロニトリル(大塚化学株式会社製、商品名:AM

BN)  $9.6 \,\mathrm{mg}$  ( $0.05 \,\mathrm{mmol}$ ) と合成例  $5 \,\mathrm{cr}$  製造した化合物  $1.8.5 \,\mathrm{mg}$  ( $0.05 \,\mathrm{mmol}$ ) を $6.0 \,\mathrm{Cr}$  2 時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム  $5 \,\mathrm{ml}$  に溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン  $2.0 \,\mathrm{ml}$  中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリメタクリル酸シクロヘキシル(収率: $9.2.0 \,\mathrm{ms}$ )を得た。GPC分析(ポリスチレン標準サンプルの分子量を基準)の結果、 $\mathrm{Mn}$  1.3000、 $\mathrm{PD}=1.38 \,\mathrm{roso}$  であった。

#### 実施例12

5

窒素置換したグローブボックス内で、2ーヒドロキシエチルメタクリレート [stabilized with Hydroquinone mono methyl ether (MEHQ)] (和光純薬工業株式会社製) 1.301g (10mmol) と合成例3で製造した化合物30.18mg (0.10mmol) と4,4'ーアゾピスー4ーシアノバレリック酸 (大塚化学株式会社製、商品名:ACVA) 14.0mg (0.1505mmol) と合成例5で製造した化合物18.5mg (0.05mmol) との分割で製造した化合物18.5mg (0.05mmol) とのMF0.5mlを60℃で5時間撹拌した。反応終了後、メタノール5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリ2ーヒドロキシエチルメタクリレート (収率:96.0%)を20得た。

GPC分析(ポリメタクリル酸メチル標準サンプルの分子量を基準)の結果、Mn 29000、PD=1.38であった。

#### 実施例13

空素置換したグローブボックス内で、メタクリル酸イソボルニル [s tabilized with Hydroquinone mono methyl ether (MEHQ)] (三菱レイヨン株式会社製) 2.

22g(10mmol)と合成例3で製造した化合物30.18mg (0.10mmol)と1,1'-アゾビス-1-シクロヘキサンカルボニトリル(大塚化学株式会社製、商品名:ACHN)12.2mg(0.05mmol)と合成例5で製造した化合物18.5mg(0.05mmol)を60℃で5時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリメタクリル酸イソボルニル(収率:66.0%)を得た。

GPC分析(ポリスチレン標準サンプルの分子量を基準)の結果、Mn 10 13000、PD=1.34であった。

#### 実施例14

5

窒素置換したグローブボックス内で、メチルメタクリレート 4.00 g ( $40 \, \text{mmo 1}$ ) と合成例  $2 \, \text{で製造したエチル} - 2 - \text{メチル} - 2 - \text{メチル}$  チルテラニループロピオネート  $26.0 \, \text{mg}$  ( $0.10 \, \text{mmo 1}$ ) と 2,

- 2'-アゾビス(4-メトキシー2,4-ジメチルバレロニトリル)(和光純薬株式会社製、商品名:V-70)15.4mg(0.05mmol)と合成例4で製造したジメチルジテルリド28.5mg(0.10mmol)を60℃で3時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈
   2'-アゾビス(4-メトキシー2,4-ジメチルバレロニトリル)(和光純菜株式会社製、商品名:V-70)15.4mg(0.05mmol)
  - GPC分析(ポリメタクリル酸メチル標準サンプルの分子量を基準)により、Mn 10900、PD=1.17であった。

#### 実施例15

クリレート0.845gを得た。

25 窒素置換したグローブボックス内で、メチルメタクリレート 2.00g(20mmol)と合成例2で製造したエチルー2ーメチルー2ーメ

実施例16

- 5

チルテラニループロピオネート 2 6.0 mg (0.10 mmol) とAIBN (大塚化学株式会社製、商品名: AIBN) 1 6.4 mg (0.10 mmol) と合成例 4 で製造したジメチルジテルリド 2 8.5 mg (0.10 mmol) を室温で撹拌し、均一の溶液とした。そこから、1.00gの溶液を抜き取り、別の反応容器に加えた後、60℃で3時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5 mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン 200 ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリメチルメタクリレート 0.887gを得た。

10 GPC分析(ポリメタクリル酸メチル標準サンプルの分子量を基準) により、Mn 20600、PD=1.15であった。

窒素置換したグローブボックス内で、メチルメタクリレート 5.01 g(50mmol)と合成例 2で製造したエチルー 2ーメチルー 2ーメ チルテラニループロピオネート 26.0mg(0.10mmol)とAIBN(大塚化学株式会社製、商品名:AIBN) 16.4mg(0.10mmol)と合成例 4で製造したジメチルジテルリド 28.5mg(0.10mmol)を室温で撹拌し、均一の溶液とした。そこから、1.00gの溶液を抜き取り、別の反応容器に加えた後、60℃で3時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム 5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン 200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリメチルメタクリレート 0.639gを得た。

GPC分析(ポリメタクリル酸メチル標準サンプルの分子量を基準) に 25 より、Mn 32100、PD=1.18であった。 実施例17

窒素置換したグローブボックス内で、メチルメタクリレート10.0 1g(100mmol)と合成例2で製造したエチルー2ーメチルー2ーメチルテラニループロピオネート26.0mg(0.10mmol)とAIBN(大塚化学株式会社製、商品名:AIBN)16.4mg(0.10mmol)と合成例4で製造したジメチルジテルリド28.5mg(0.10mmol)を室温で撹拌し、均一の溶液とした。そこから、1.00gの溶液を抜き取り、別の反応容器に加えた後、60℃で3時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリメチルメタクリレート0.740gを得た。

GPC分析(ポリメタクリル酸メチル標準サンプルの分子量を基準)により、Mn 71300、PD=1.17であった。

#### 実施例18

5

10

2g(200mmol)と合成例2で製造したエチルー2ーメチルー2ーメチルテラニループロピオネート26.0mg(0.10mmol)とAIBN(大塚化学株式会社製、商品名:AIBN)16.4mg(0.10mmol)とAIBN(大塚化学株式会社製、商品名:AIBN)16.4mg(0.10mmol)と合成例4で製造したジメチルジテルリド28.5mg
 (0.10mmol)を室温で撹拌し、均一の溶液とした。そこから、1.00gの溶液を抜き取り、メチルメタクリレート5.01g(50mmol)の溶液に加え、室温で撹拌した。そこから、1.00gの溶液を抜き取り、別の反応容器に加えた後、60℃で3時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているへ25 キサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリメチルメタクリレート0.852gを得た。

GPC分析(ポリメタクリル酸メチル標準サンプルの分子量を基準)により、Mn 1 4 8 0 0 0、PD=1. 2 2 であった。

#### 実施例19

窒素置換したグローブボックス内で、パラクロロスチレン(東京化成 工業) 1.38g(10mmol)と合成例2で製造したエチルー2ーメチルー2ーメチルテラニループロピオネート26.0mg(0.10mmol)とAIBN(大塚化学株式会社製、商品名:AIBN)16.4mg(0.10mmol)と合成例4で製造したジメチルジテルリド28.5mg(0.10mmol)を60℃で16時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているメタノール200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリパラクロロスチレン1.284gを得た。GPC分析(ポリスチレン標準サンプルの分子量を基準)により、Mn10300、PD=1.24であった。

# 15 実施例20

窒素置換したグローブボックス内で、パラクロロスチレン(東京化成工業)1.38g(10mmol)と合成例3で製造したエチルー2ーメチルー2ープチルテラニループロピオネート 30.18mg(0.10mmol)とAIBN(大塚化学株式会社製、商品名:AIBN)10mmol)とAIBN(大塚化学株式会社製、商品名:AIBN)10.4mg(0.10mmol)と合成例4で製造したジメチルジテルリド28.5mg(0.10mmol)を60℃で17時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているメタノール200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリパラクロロスチレン1.260gを得た。

25 GPC分析(ポリスチレン標準サンプルの分子量を基準)により、Mn 1 2 1 0 0 、PD=1. 0 5 であった。

#### 実施例21

5

10

窒素置換したグローブボックス内で、メタクリロニトリル(東京化成工業)0.67g(10mmol)と合成例3で製造したエチルー2ーメチルー2ーブチルテラニループロピオネート30.18mg(0.10mmol)とAIBN(大塚化学株式会社製、商品名:AIBN)16.4mg(0.10mmol)と合成例4で製造したジメチルジテルリド28.5mg(0.10mmol)を60℃で20時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリメタクリロニトリル0.359gを得た。

GPC分析(ポリメタクリル酸メチル標準サンプルの分子量を基準)により、Mn 2400、PD=1.23であった。

## 実施例22

窒素置換したグローブボックス内で、メチルビニルケトン(東京化成 工業) 0.70g(10mmol)と合成例3で製造したエチルー2ーメチルー2ーメチルテラニループロピオネート 30.18mg(0.10mmol)とAIBN(大塚化学株式会社製、商品名:AIBN)16.4mg(0.10mmol)と合成例4で製造したジメチルジテルリド28.5mg(0.10mmol)を60℃で20時間撹拌した。反応 20 終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているへキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリメチルビニルケトン0.369gを得た。 GPC分析(ポリメタクリル酸メチル標準サンプルの分子量を基準)により、Mn1700、PDI=1.44であった。

## 25 実施例23

窒素置換したグローブボックス内で、N-イソプロピルメタクリルア

1

ミド (Aldrich製) 1.27g (10mmol) と合成例3で製造したエチルー2ーメチルー2ーメチルテラニループロピオネート 3 0.18mg (0.10mmol) とAIBN (大塚化学株式会社製、商品名:AIBN) 16.4mg (0.10mmol) と合成例4で製造したジメチルジテルリド28.5mg (0.10mmol)をDMF2mlに溶解した後、60℃で20時間撹拌した。反応終了後、DMFを減圧留去した後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌している55℃に加熱したヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりポリNーイソプロピルメタクリルアミド0.369gを得た。

GPC分析(ポリメタクリル酸メチル標準サンプルの分子量を基準) により、Mn 14200、PD=1.11であった。

#### 実施例24

窒素置換したグローブボックス内で、合成例3で製造した化合物30. 18 mg (0.10 mmol) と合成例5で製造した化合物18.5 mg (0.05 mmol) とMAIB (上記と同じ) 11.52 mg (0.05 mmol) とメチルメタクリレート (上記と同じ) 1.00g (10 mmol) とスチレン0.52g (5 mmol) を60℃で8時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5 mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりメチルメタクリレートとスチレンのランダム共重合体 (収率:90.0%) を得た。

GPC分析(ポリスチレン標準サンプルの分子量を基準)の結果、Mn16000、PD=1.25であった。

### 25 実施例25

窒素置換したグロープボックス内で、合成例3で製造した化合物30.

18 mg (0.10 mm o 1) と合成例 5 で製造した化合物 18.5 mg (0.05 mm o 1) とMAIB (上記と同じ) 11.5 2 mg (0.05 mm o 1) とメチルメタクリレート (上記と同じ) 1.001g (10 mm o 1) とスチレン1.04g (10 mm o 1)を60℃で8時間 撹拌した。反応終了後、クロロホルム5 m 1 に溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200 m 1 中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりメチルメタクリレートとスチレンのランダム共重合体 (収率:85.0%)を得た。

GPC分析(ポリスチレン標準サンプルの分子量を基準)の結果、Mn 10 2000、PD=1.20であった。

窒素置換したグローブボックス内で、合成例3で製造した化合物30.

#### 実施例26

5

18mg (0.10mmol) と合成例 5で製造した化合物 18.5mg (0.05mmol) とMAIB (上記と同じ) 11.52mg (0.05mmol) とメチルメタクリレート (上記と同じ) 0.50g (5mmol) とスチレン1.04g (10mmol) を60℃で8時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりメチルメタクリレートとスチレンのランダム共重合体 (収率:90.0%) を得た。

GPC分析(ポリスチレン標準サンプルの分子量を基準)の結果、Mn14000、PD=1.27であった。

#### 実施例27

窒素置換したグローブボックス内で、合成例3で製造した化合物30.
 25 18mg(0.10mmol)と合成例5で製造した化合物18.5mg(0.05mmol)とMAIB(上記と同じ)11.52mg(0.0

5 mmo 1) とメチルメタクリレート (上記と同じ) 0.50g (5 mmo 1) と2-ヒドロキシエチルメタクリレート 0.65g (5 mmo 1)を60℃で4時間撹拌した。反応終了後、DMF 5 m 1 に溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200m1中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりメチルメタクリレートと2-ヒドロキシエチルメタクリレートのランダム共重合体(収率:92.0%)を得た。

GPC分析(ポリスチレン標準サンプルの分子量を基準)の結果、Mn15000、PD=1.36であった。

#### 10 実施例28

5

窒素置換したグローブボックス内で、合成例3で製造した化合物30. 18mg(0.10mmol)と合成例5で製造した化合物18.5mg (0.05mmol)とMAIB(上記と同じ)11.52mg(0.05mmol)とメチルメタクリレート(上記と同じ)0.50g(5mmol)とメタクリロニトリル0.34g(5mmol)を60℃で8時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりメチルメタクリレートとメタクリロニトリルのランダム共重合体(収率:65.0%)を得た。

20 GPC分析(ポリスチレン標準サンプルの分子量を基準)の結果、Mn 15000、PD=1.33であった。

# 実施例29

窒素置換したグローブボックス内で、合成例3で製造した化合物30.18mg(0.10mmol)と合成例5で製造した化合物18.5mg
 (0.05mmol)とMAIB(上記と同じ)11.52mg(0.05mmol)とメチルメタクリレート(上記と同じ)0.50g(5m

mol)とメチルビニルケトン0.35g(5mmol)を60℃で8時間撹拌した。反応終了後、クロロホルム5mlに溶解した後、その溶液を撹拌しているヘキサン200ml中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で吸引ろ過、乾燥することによりメチルメタクリレートとメチルビニルケトンのランダム共重合体(収率:78.0%)を得た。

G P C 分析(ポリスチレン標準サンプルの分子量を基準)の結果、Mn7400、PD=1.11であった。

実施例30

5

ポリ(N-イソプロピルアクリルアミド)-(N-イソプロピルメタク 10 リルアミド)共重合体の合成(50equiv+50equiv)

窒素置換したグローブボックス内で、N-イソプロピルアクリルアミ ド (Aldrich製) 0.566g (5mmol)、N-イソプロピル メタクリルアミド (Aldrich製) 0.636g (5mmol) と 合成例3で製造したエチルー2-メチルー2-メチルテラニル-プロピ オネート 30.0 mg (0.10 mmol) とAIBN (大塚化学株式 15 会社製、商品名:AIBN) 16.4mg (0.10mmol) と合成例 4で製造したジメチルジテルリド28.5mg (0.10mmol)をD MF2mlに溶解した後、60℃で18時間撹拌した。反応中の溶液を 採取し、1H-NMRスペクトルを用いて残存モノマーの比を求めたと 20 ころ、65:55程度でN-イソプロピルアクリルアミドの方がN-イ ソプロピルメタクリルアミドよりも若干多く残っているが、ほぼ仕込み 比と同じ割合で重合が進んでいることがわかった。DMFを減圧留去し た後、クロロホルム5mlに溶解した。その溶液を撹拌している55℃ に加熱したヘキサン200m1中に注いだ。沈殿したポリマーを室温で 吸引ろ過、乾燥することによりポリ(N-イソプロピルアクリルアミ 25 ド) - (N-イソプロピルメタクリルアミド) 共重合体 0.373 gを

得た。

GPC分析(ポリメタクリル酸メチル標準サンプルの分子量を基準) により、Mn 4300、PD=1.13であった。

#### 試験例1

# 5 C, H, Nの元素分析

実施例24~29で得られた各種ランダム共重合体をそれぞれ元素分析装置(株式会社ジェイ・サイエンス・ラボ製、有機元素分析装置 MICRO CORDER JM10)を用いて元素分析を行った。結果を表2に示す。

## 10 【表2】

| 実施例 | 仕込みモノマー比<br>(mol%)       | 重合結果モノマー比<br>(mol%)     |
|-----|--------------------------|-------------------------|
| 2 4 | MMA : St = 66.7:33.3     | MMA: $St = 64.8:35.2$   |
| 2 5 | MMA: $St = 50.0:50.0$    | MMA: $St = 47.8:52.2$   |
| 2 6 | MMA: $St = 33.3:66.7$    | MMA: $St = 32.2:67.8$   |
| 2 7 | MMA : HEMA = 50.0 : 50.0 | MMA: HEMA = 52.4:47.6   |
| 2 8 | MMA : MAN = 50.0 : 50.0  | MMA : MAN = 51.5 : 48.5 |
| 2 9 | MMA : MVK = 50.0 : 50.0  | MMA : MVK = 58.0 : 42.0 |

表 2 より、本発明のリビングラジカルポリマーの製造方法では、ほぼ 原料比(モル比)通りのランダム共重合体を得ることができる。

# 15 産業上の利用可能性

20

本発明によれば、温和な条件下で、精密な分子量及び分子量分布制御を可能とするリビングラジカルポリマーの製造方法を提供する。

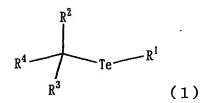
特に本発明ではスチレンのみならずその他の(メタ)アクリル酸エステルのようなピニルモノマーであっても、温和な条件下で、より一層精密な分子量及び分子量分布(PD=Mw/Mn)を有するリビングラジ

カルポリマーを製造することができる。

また、本発明の重合方法により得られるリビングラジカルポリマーは、 未端基を他の官能基へ変換することが容易であり、さらに、マクロモノ マーの合成、架橋点としての利用、相容化剤、プロックポリマーの原料 5 等として用いることができる。

#### 請求の範囲

1. 式(1)で表される有機テルル化合物、アゾ系重合開始剤及び式(2)で示されるジテルリド化合物を用いて、ビニルモノマーを重合することを特徴とするリビングラジカルポリマーの製造方法。



10

15

〔式中、 $R^1$ は、 $C_1 \sim C_8$ のアルキル基、アリール基、置換アリール 基又は芳香族へテロ環基を示す。 $R^2$ 及び $R^3$ は、水素原子又は $C_1 \sim C_8$ のアルキル基を示す。 $R^4$ は、アリール基、置換アリール基、芳香族 ヘテロ環基、アシル基、オキシカルボニル基又はシアノ基を示す。〕

$$(R1Te)2 (2)$$

〔式中、R¹は、上記と同じ。〕

- 2. 式(1)で表される有機テルル化合物、アゾ系重合開始剤及び式(2)で示されるジテルリド化合物を用いて、ビニルモノマーを重合して得られうるリビングラジカルポリマー。
- 3. 式(1)で表される有機テルル化合物、アゾ系重合開始剤及び式(2)で示されるジテルリド化合物の混合物。

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

|   |  |   | PCT/JP2004               | 4/005989                  |  |
|---|--|---|--------------------------|---------------------------|--|
| A. CLASSIFIC  | CATION OF SUBJECT MATTER  7 C08F4/00   |   |                          | 1700000                   |  |
| 1110.01   | C00F4700   |   |                          |                           |  |
| A   |  |   |                          |                           |  |
|   | ternational Patent Classification (IPC) or to both nation  | nal classification and IPC                          |                          |                           |  |
| B. FIELDS SE  |  |   |                          |                           |  |
| Int.Cl  | mentation searched (classification system followed by c C08F4/00-4/82  | classification symbols)                             |                          |                           |  |
|   | 1,00 1,02  |   |                          |                           |  |
|   |  |   |                          | •                         |  |
| Documentation :   | searched other than minimum documentation to the ext   | tent that such documents are                        | included in the field    | c cearched                |  |
|   |  |   | molucou in my my my      | s scarcinca               |  |
| Plantonia data l  |  |   |                          |                           |  |
| CA (STN)  | pase consulted during the international search (name of ), REGISTRY (STN)  | data base and, where practic                        | able, search terms u     | sed)                      |  |
| C DOCIMEN   | THE CONCINEDED TO BE DEVELOR   |   |                          |                           |  |
|   | NTS CONSIDERED TO BE RELEVANT  |   |                          |                           |  |
| Category*   | Citation of document, with indication, where a   |   |                          | elevant to claim No.      |  |
| P,A   | Atsushi GOTO et al., "Mechan   | ism-Based Invent                                    | ion                      | 1-3                       |  |
|   | of High-Speed Living Radical<br>Using Organotellurium Compou   | Polymerization                                      |                          |                           |  |
|   | Initiators", Journal of the  | American Chemica                                    | 1                        |                           |  |
|   | Society, 03 July, 2003 (03.0 pages 8720 to 8721  | 7.03), Vol.125,                                     | No.29,                   | •                         |  |
| χ .   | Shigeru YAMAGO et al., "Tailo  |   | _                        | _                         |  |
|   | Structurally Defined Polymer:  | s by Organotellu                                    | rium-                    | 2                         |  |
|   | Mediated Living Radical Polym  | merization (TERP                                    | · \ 17                   |                           |  |
|   | Journal of the American Chemin<br>November, 2002 (20.11.02), Vo  | ical Society, 20                                    |                          |                           |  |
|   | pages 13666 to 13667   | JE.124, NO.40,                                      | ĺ                        |                           |  |
|   |  |   |                          |                           |  |
|   |  | •   |                          |                           |  |
|   |  |   |                          |                           |  |
|   |  |   |                          |                           |  |
| × Further do  | cuments are listed in the continuation of Box C.   | Can material families on                            |                          |                           |  |
| * Special categ   | gories of cited documents:   | See patent family ar                                |                          |                           |  |
| "A" document de   | efining the general state of the art which is not considered cular relevance   | date and not in conflict                            | With the application by  | It cited to understand    |  |
| "E" earlier applic  | ation or patent but published on or after the international  | "X" document of particular                          | inderlying the invention | n<br>Linvention connot be |  |
| "L" document wi   | hich may throw doubts on priority claim(a) or which is   | considered novel or ca                              | innot he considered to   | o involve an inventive    |  |
| special reason  | n (as specified)   | "Y" document of particular is considered to involve | relevance: the claimed   | invention cannot be       |  |
| "P" document pu   | ferring to an oral disclosure, use, exhibition or other means<br>blished prior to the international filing date but later than   | combined with one or m<br>being obvious to a perso  | iore other such docume   | ents, such combination    |  |
| the priority d  | ate claimed  | "&" document member of th                           |                          | •                         |  |
| Date of the actual  | Data of the set of the |   |                          |                           |  |
| O1 June, 2004 (01.06.04)  Date of mailing of the international search report 29 June, 2004 (29.06.04) |  |   |                          |                           |  |
| 23 June, 2004 (23.00.04)  |  |   |                          |                           |  |
| Name and mailing  | g address of the ISA/  | Authorized officer                                  | ·                        |                           |  |
| Japanes   | e Patent Office  |   |                          |                           |  |
| Facsimile No.   |  | Telephone No.                                       |                          |                           |  |
| om PC1/ISA/210  | (second sheet) (January 2004)  |   |                          |                           |  |

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/005989

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages |                                   |        | Relevant to claim |
|-----------|--|-----------------------------------|--------|-------------------|
| P, A      | WO 2004/014962 A1<br>19 February, 2004<br>Full descriptions<br>(Family: none)      | (Otsuka Chemical Co., (19.02.04), | Ltd.), | 1-3               |
|           |  |                                   | ·      |                   |
|           |  |                                   |        |                   |
|           |  |                                   |        |                   |
|           |  |                                   |        |                   |
|           |  |                                   |        |                   |
|           |  |                                   |        |                   |
|           |  |                                   |        |                   |
|           |  |                                   |        |                   |
|           |  |                                   |        | -                 |
|           |  |                                   |        | •                 |
|           |  |                                   |        |                   |
|           |  |                                   |        |                   |

| 4  |   |                                       |                                       |  |
|--|---|---------------------------------------|---------------------------------------|--|
| A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))  |   |                                       |                                       |  |
| Int. C17, C08F 4/00  |   |                                       |                                       |  |
| 1111. 01, 0  | 001· ±/00                                 |                                       |                                       |  |
| <del></del>  |   |                                       |                                       |  |
| B. 調査を   | 行った分野                                     |                                       |                                       |  |
| 闘査を行った   | 最小限資料(国際特許分類(IPC))                        |                                       |                                       |  |
|  |   |                                       |                                       |  |
| Int. CI', C  | 08F 4/00-4/82                             |                                       |                                       |  |
|  |   |                                       |                                       |  |
| 最小限資料以外  | 外の資料で調査を行った分野に含まれるもの                      |                                       |                                       |  |
|  | ANTERIO SICH STAND BOY                    |                                       |                                       |  |
| •  |   |                                       |                                       |  |
|  |   |                                       |                                       |  |
|  |   |                                       |                                       |  |
| 国際調査で使用  | <b>用した電子データベース(データベースの名称</b> 、            | <br>、調査に使用した用語)                       | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · |  |
|  | N), REGISTRY (STN)                        | , , , , , , , , , , , , , , , , , , , |                                       |  |
| On (51   | IV, REGISTRY (STN)                        |                                       |                                       |  |
| <del></del>  |   |                                       |                                       |  |
| C. 関連する  | ると認められる文献                                 |                                       |                                       |  |
| 引用文献の  |   |                                       | 間キナス                                  |  |
| カテゴリー*   | 引用文献名 及び一部の箇所が関連する                        | ときは、その関連する簡所の表示                       | 関連する<br>請求の範囲の番号                      |  |
| PA   | Atsushi GOTO et al., "Mechanism-I         | Rasad Invention of High               |                                       |  |
|  | Speed Living Radical Polymerization       | ion Using Ones-t-11                   | 1–3                                   |  |
|  | Compounds and Azo-Initiators", Jo         | on using organotellurium              | •                                     |  |
|  | Chemical Society 2002 07 02 1             | ournal of the American                |                                       |  |
|  | Chemical Society, 2003. 07. 23, 1 to 8721 | Vol. 125, No. 29, pages 8720          |                                       |  |
|  | 10 8721                                   |                                       | :                                     |  |
| v  | CL: WARAGO                                | ·                                     |                                       |  |
| X  | Shigeru YAMAGO et al., "Tailored S        | Synthesis of Structurally             | 2                                     |  |
|  | Defined Polymers by Organotelluri         | ium-Mediated Living Radical           |                                       |  |
|  | Polymerization(TERP)", Journal of         | f the American Chemical Soc-          |                                       |  |
|  | iety, 2002. 11. 20, Vol. 124, No. 4       | 46, pages 13666 to 13667              |                                       |  |
|  |   |                                       |                                       |  |
| ▼ C 欄の続きにも文献が列挙されている。 □ パテントファミリーに関する別紙を参照。                              |   |                                       |                                       |  |
| * 引用文献のカテゴリー の日の後にひままたままた  |   |                                       |                                       |  |
|  | ファテコリー<br>国のある文献ではなく、一般的技術水準を示す           | の日の後に公表された文献                          |                                       |  |
| もの   | このの文献ではなく、一般的技術水準を示す                      | 「T」国際出願日又は優先日後に公表さ                    | れた文献であって                              |  |
|  | 日日前の出願または特許であるが、国際出願日                     | 出願と矛盾するものではなく、発                       | 明の原理又は理論                              |  |
| 以後に公   | >表されたもの                                   | の理解のために引用するもの<br>「X」特に関連のある文献であって、当   | et to the a a second                  |  |
| 「L」優先権主  | E張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行                     | の新規性又は進歩性がないと考え                       | 終义歌のみで発明                              |  |
| 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「V」特に関連のちょうがです。 Vとは大い                           |   |                                       |                                       |  |
| 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに  |   |                                       |                                       |  |
| 「日」国際山際日本・「大人」、「大人」・「マート」「マート」「マート」「アート」「アート」「アート」「アート」「アート」「アート」「アート」「ア |   |                                       |                                       |  |
| 「『『国際田願日間で、かつ優先権の主張の基礎となる出願』「&」同一パテントファミリー文献                             |   |                                       |                                       |  |
| 国際調査を完了した日 01.06.2004 国際調査報告の発送日 29.6.2004                               |   |                                       |                                       |  |
|  | 01.06.2004                                | 四际侧重報音の発送日 29.0.2                     | 2004                                  |  |
|  |   |                                       |                                       |  |
|  | 名称及びあて先                                   | 特許庁審査官(権限のある職員)                       | 4J 9640                               |  |
| 日本医  | 内容をは、CONTE                                | 小出 直也                                 | 1 3 3 4 0                             |  |
| 斯<br>斯<br>斯<br>斯<br>斯  | 『便番号100-8915<br>『千代田区霞が関三丁目4番3号           | For m P                               |                                       |  |
|  | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・     | 電話番号 03-3581-1101                     | 内線 3455                               |  |
|  |   |                                       |                                       |  |

| C (続き).         | 関連すると認められる文献  |                  |
|-----------------|---|------------------|
| 引用文献の<br>カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                           | 関連する<br>請求の範囲の番号 |
| PA              | WO 2004/014962 A1 (大塚化学株式会社), 2004. 02. 19, 明細書全体 (ファミリーなし) | 1-3              |
|                 |   |                  |
|                 |   |                  |
|                 |   |                  |
|                 |   |                  |
|                 | ,<br>,  |                  |
|                 |   |                  |
|                 |   |                  |
|                 |   |                  |